

中津川市と恵那市の各腎友会は別紙の通り「福祉医療費助成制度の継続の要望書」を各市長に直接手渡しいたしました。各市からご回答を頂きましたのでご報告申し上げます。何故、毎年毎年、患者会役員が市長に対しこのような要望書をお渡ししなければならないのでしょうか？皆さんはご存じですか？

**答：福祉医療費助成制度は永久に保証されているものではないからです。**

私達の患者会は医療費の個人負担を導入せず<sup>むきず</sup>に透析医療の提供が受けられる現状を守る責任と、現状の福祉医療制度を無傷で次世代に引き継ぐ責任があります。

そのため、毎年、福祉医療費助成制度（岐阜県の場合、皆さんがお持ちの「福祉医療費受給者証」もその一つです）の継続を中津川市、恵那市の市長にお願いしています。（その他、県下全域の市町村の首長及び岐阜県の福祉部長や県会議員にも同様に要望書を提出しています）この大切な福祉医療制度はほぼ50年前に患者会が手に入れたもので、もう今は亡き数十万の透析患者さんが守り続けてきたものです。**患者会に未加入の方に改めて申し上げます。「自分さえ良ければ後から透析に入って来られる人の事は知らない」では余りにも無責任です。「高齢だから患者会には入らない」「患者会には興味ない」「患者会に会費を払うのは嫌だ」。だけど「医療費は払いたくない」「病院には行く」では虫の良い話だとは思われませんか？何もしないで福祉医療を求めるのは非常識も甚だしいのでは！この事はご家族を含めよく考え頂きたいと思います。**

今月の透析医療費・  
薬代です。

え～、こんなに！



「患者会なんか興味も無い」「患者会は必要無い」と思っているみなさん、青森県の事を思い起こしてみてください。患者会の組織率が下がり、県から見放された結果、多額の医療費支払いを余儀なくされています。岐阜県の患者会の組織率も低くなれば、「透析患者の皆さんには福祉医療費助成制度はもう必要ない」とみられるのは必至です。医療費の仕組みは「えなさんNo.9」でお話しした通りです。仕組みが分かれば、如何に患者会の存在が大切なものか分かるのではないのでしょうか。青森県以外にも北海道、他の数県で同じことが既に起きています。この現実から目を背けないで頂きたい。

2023年8月24日

中津川市長  
青山節児様

中津川市腎友会会長

佐伯昭二



## 福祉医療費助成制度の維持等に係る要望書

### 1、趣旨及び理由

平素より市民の安全・安心のためにご尽力されていることに感謝申し上げます。私たち中津川市腎友会は、人工透析治療が安心して受けられるよう透析患者の生命と暮らしを守るために活動している人工透析患者と、その家族等を中心に組織された団体です。

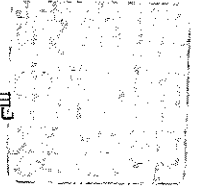
人工透析治療には毎月一人当たり約40万円どの費用がかかるため、各種福祉医療制度の適用がなされ、岐阜県では現在医療費の一部自己負担金はありません。このことによって、私たち患者は生命を繋ぐことができおり感謝の気持ちで一杯です。しかし、全国的には2023年4月1日現在で、28都道府県が医療費の一部自己負担が導入されています。患者の年齢は高齢化を余儀なくされており、年金が唯一の収入源です。仮にその年金から医療費の一部負担となれば体力の減退もあり、まさに死活問題です。そのような現状を踏まえまして、以下のように要望しますので、よろしくお願い申し上げます。

### 2、要望事項

- ①福祉医療費助成制度（重度心身障害者医療費助成制度）の今後の継続と透析医療費に患者の一部負担が導入されないことを強く要望します。
- ②広域に災害が発生しても、人工透析治療を受けることができるよう国、県、地方自治体、透析医療施設が連携した災害対策への取り組みに努めて下さい。
- ③私たち人工透析患者は、透析年数の長期化や高齢化により、週3日の通院方法に支障が出てきており、家族の負担が増しております。通院困難な患者の通院を補助する体制（デマンド型システム等）と、必要な時に入所、入居できる施設の整備について検討されることを要望します。
- ④重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成制度の拡充について——現在中津川市は、タクシー初乗り運賃及びお迎え料金について、年間28枚綴りのチケット1冊をいただき、利用させていただいていますが、さらに枚数の増加と自動車税免税者は、この恩恵を受けることができません。恵那市のように人工透析者については、この制限を撤廃されることを合わせ要望します。以上

中津川市腎友会  
会長 佐伯 昭二 様

中津川市長 青山 節児



「福祉医療費助成制度の維持等に係る要望書」の回答について

日頃は市の福祉行政にご理解ご協力を賜り誠にありがとうございます。  
さて、令和5年8月24日付の要望書につきまして、次のとおり回答いたします。

記

●要望事項回答

①重度心身障害者医療費助成制度の継続、透析医療費に患者一部自己負担が導入されないこと。

【回答】

中津川市では、重度心身障害者福祉医療制度については継続の方針であり、現時点では一部自己負担の導入は考えていません。

②広域の災害時における人工透析について、国、地方自治体、施設が連携した取り組みに努めること。

【回答】

平成29年7月「恵那地域の災害時における透析医療提供体制」により、災害時における医療機関、市、保健所が連携し、透析医療を提供する体制は整備されています。

また、中津川市民病院は災害時の拠点病院になっており、大規模な災害を想定した訓練を行うなど、病院も災害に対する危機感を持って常日頃から対策を行っています。災害派遣医療チームDMATもあり、災害時の医療体制に努めています。

③透析年数の長期化、高齢化により通院に係る負担が増加しており、通院を補助する体制と、必要な時に入所・入居できる施設の整備を検討すること。

【回答】

通院を補助する体制については、中津川市では誰もが使いやすい地域公共交通を目指していますが、高齢者や障がい者の方の移動手段について課題があると認識しています。

要望の内容は理解しており、既存の制度やサービスだけでは通院にかかる負担軽減を図ることは、透析患者のみならず様々な状況の方々への支援と併せて考えていく必要があると考えます。とても難しい課題ですので、高齢者や障がい者全体の課題として、どのようなことができるかを研究してまいります。

必要な時に入所できる施設については、具体的な内容が不明なため回答は致しかねます。

④重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成制度のチケットの枚数の増加及び自動車税免税者にも拡充すること。

【回答】

重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成制度の拡充については、透析患者の方のみということではなく制度全体の方針として研究していくものと考えています。

以上



恵那市長  
小坂 喬峰 様

恵那市腎友会  
会長 西尾 明

## 現行の福祉医療費助成制度継続の要望書

### 趣旨

透析患者のいのちと暮らしを守るため、現行の福祉医療費助成制度の継続をお願いします。またこの制度に患者一部自己負担を導入しないことも併せてお願いします。

### 透析患者数の現況（日本透析医学会）

2021年末の慢性透析療法を受けている患者数は349,700人（前年比で2,029人増）であった。透析患者数は年々増加傾向であったが、近年患者数の伸びが鈍化している。透析患者数の将来予測では、2021年の約34万9千人をピークに患者数が減少すると予測されている。人口100万人あたりの透析患者数は年々増加傾向であり、前年末では国民363.1人に1人が透析患者であったものが2021年末では358.9人に1人が透析患者であることとなります。米国腎臓データシステムによれば、2020年に引き続き、日本の透析患者の有病率は台湾に次いで世界2位です。

### 恵那市腎友会の活動と恵那市への要望

恵那市腎友会の提案で、東濃地域の患者会は「透析人口をゼロにする」という壮大な目標を掲げ、4年前から透析をされている患者さんに京都大学 iPS 細胞研究（CiRA）への寄附を呼びかけを行い、今年も例年と同じように約20万円の寄附金が集まりました。こういったCiRAへの寄附活動は北海道腎臓病連絡協議会が既に7年程前から行っております。然し乍ら、全国ではわずか北海道と岐阜県の東濃ブロックの患者会グループの2団体しか寄附活動が行われていないのが現状です。

私達はこのような寄附活動が東濃から岐阜県全体、更には全国の患者会がこの活動の重要性に関心を持っていただき、今、透析をされている20代～40代の皆さんにはCiRAの研究により透析の痛みから解放され、そして、いつか、透析患者がゼロになるようCiRAに応援をしていく所存です。

また、NPO 岐腎協東濃ブロックでは来年の5月26日、CiRAから長船健二教授を恵那にお招きし、「腎臓再生医療の現状」（仮称）についての講演会も予定しており、透析患者やその家族、一般市民の皆さんにも是非お聴き頂きたいと考えております。長船教授は膵臓、腎臓、肝臓の3つの臓器についての研究を中心とされている研究者で、iPS細胞の研究は「再生医療」が最終ゴールだと考えておられますが、研究過程で慢性腎臓病（CKD）患者の進行を抑制し、透析導入を遅らせる治療法を開発し、且つ、人工透析時の痛みの緩和なども併せ研究されています。

岐阜県や恵那市は財政状況も厳しい状況下にあると思いますが、恵那市腎友会が先頭に立ってのこのような活動をしている事をご理解賜りますようお願い申し上げますとともに、恵那市腎友会として、現行の福祉医療費助成制度の継続と、この制度に患者一部負担を導入されることのないよう要望致します。私たち透析患者が安心して医療を受けられる恵那市の福祉医療費助成制度は、東濃では勿論、全国に誇れる制度として感謝しています。

また、重度障害者タクシー利用助成事業の継続も併せお願い致します。

医社第 2566 号  
令和 5 年 9 月 4 日

恵那市腎友会会長  
西尾 明 様

恵那市長 小坂 喬峰



現行の福祉医療費助成制度継続に対する要望書の回答について

平素は、当市の福祉行政に対し、ご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。  
います。

令和 5 年 8 月 25 日にご提出いただきました要望書について、下記のとおり  
回答いたします。

記

福祉医療費助成制度につきましては、現行の制度を継続予定です。現在のところ、透析治療に対して一部個人負担金をいただく予定はありません。

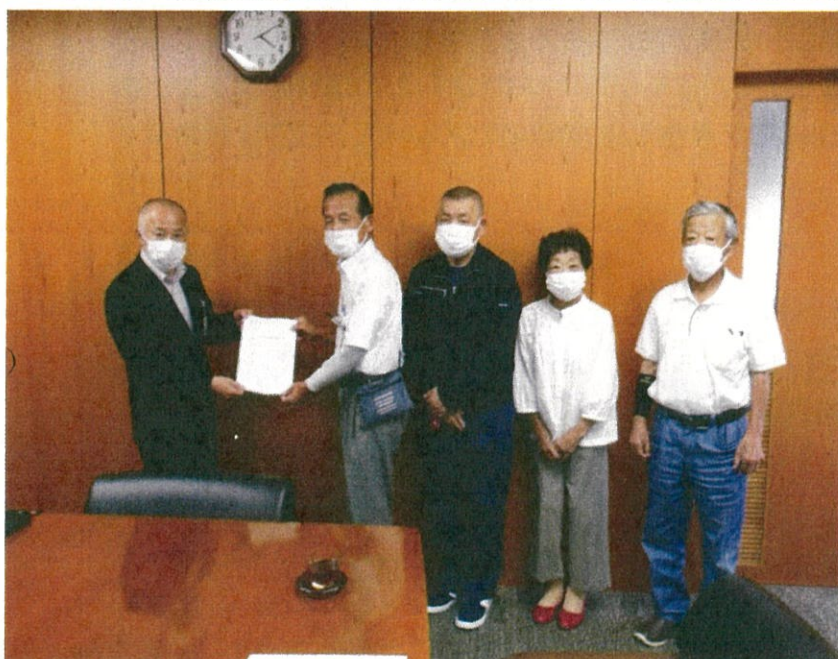
また、福祉医療費助成制度を継続的に運営していくために、国や県に対して、制度の拡充を要望しております。

重度障がい者福祉タクシー利用料金助成事業につきましても、現行制度を継続予定です。



ソクラテスは「無知は罪である」と言っています。  
患者会をまるで他人事のように考えておられる皆さん、患者会の会報誌にも目を通さず、ゴミ箱に捨てているあなた達は「福祉医療制度」がどういうものかご承知の上でそのようにしておられるのですか？

岐阜県にお住いの透析患者がお持ちの「福祉医療費受給者証」を見せるだけで殆どの医療費は無料です。このような県は47都道府県の内、僅か28都道府県のみです。この「受給者証」は過去数十年にわたって大切に守られてきた皆さんの宝です。この制度は将来も約束されていないからこそ患者会があるのです。患者会に入会しないということは「福祉医療費受給者証」は要らないということでしょうか？



写真左から、渡辺卓中津川副市長、佐伯昭二、松原俊雄、山田久子、熊澤幸雄（敬称略）



写真左から、小坂喬峰恵那市長、西尾明（敬称略）

次号は来年3月中旬に発行を予定しています。腎友会だより「えなさん」は、地域腎友会の活動を知って頂きたく、会員、非会員を問わず配布しています。【発行日：2023年（令和5年）9月15日】

編集責任者：恵那市腎友会 西尾 明・中津川市腎友会 佐伯昭二

お申込み、お問い合わせ 090-2138-47391(西尾) 090-7615-8507 (佐伯)